

三重県内企業 採用時の 最低時給平均 1,146 円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 2 割にとどまる

三重県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/11/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

三重県内企業の従業員採用時の最低時給は平均 1,146 円となり、厚生労働省が発表した2025年の三重県の最低賃金 1,087 円を 59 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおおよそ半数を超える 53.1%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 304 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日（インターネット調査）

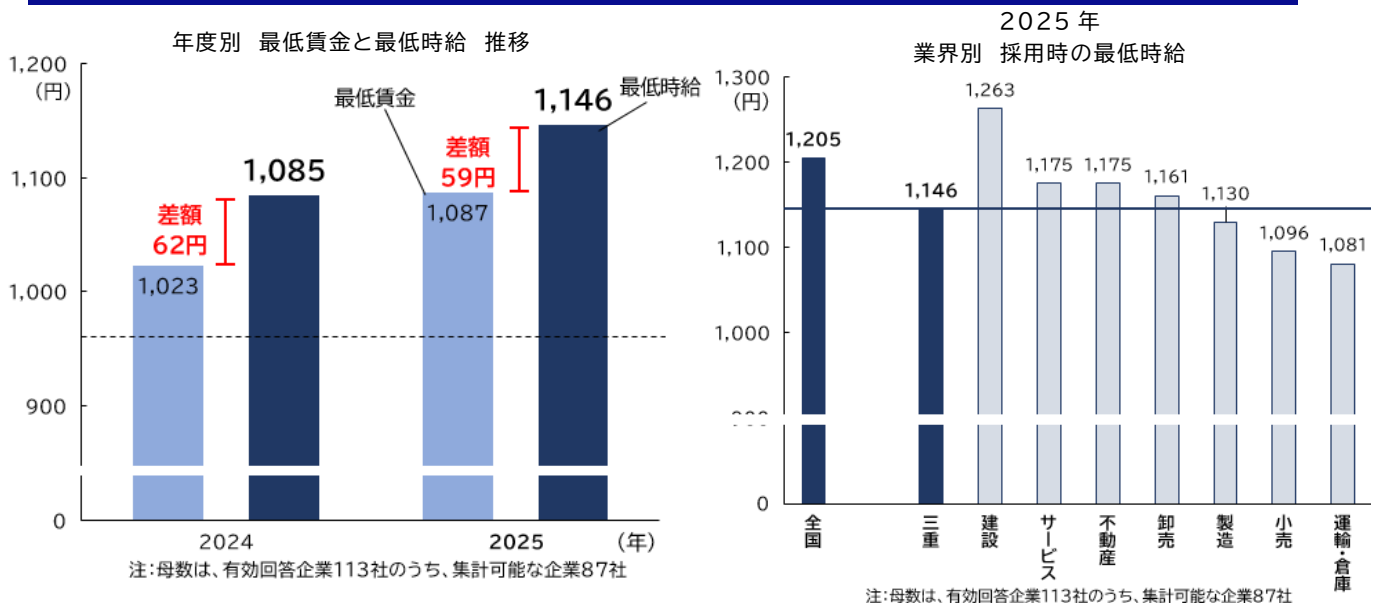
調査対象：三重県 304 社、有効回答企業数は 113 社（回答率 37.2%）

従業員採用時の最低時給は平均 1,146 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、三重県内企業の平均は 1,146 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 61 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の三重県の最低賃金(以下、最低賃金)の 1,087 円を 59 円上回った。また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 59 円であり、前回調査の 62 円よりも 3 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、コスト上昇に対する価格転嫁率が伸び悩む中で徐々に賃上げ余力が低下している様子もうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『建設』が 1,263 円でトップとなった。以下、『サービス』と『不動産』(ともに 1,175 円)、『卸売』(1,161 円)の 4 業界で県平均を上回った。他方、『運輸・倉庫』は 1,081 円と 2025 年の県最低賃金を下回っており、業界間で格差がみられた。

三重県内企業 最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 20.3%

貴社では、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 4.4%、「可能だと思う」は 15.9%となり、合計すると 20.3%となった。他方、「どちらとも言えない」は 29.2%、「可能だと思わない」は 46.0%、「分からない」は 4.4%だった。

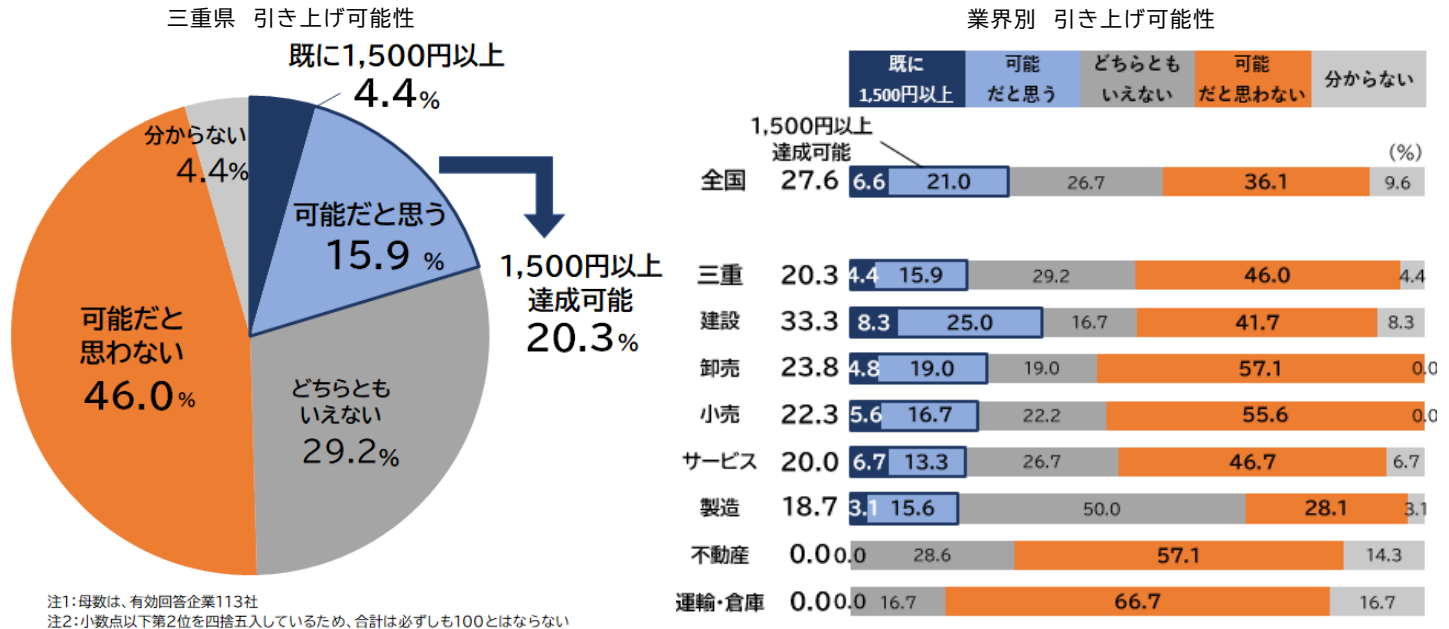
業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』(33.3%)で、唯一の 3 割台となった。

一方で、『不動産』と『運輸・倉庫』は 0%にとどまった。また、両業界とも「可能だと思わない」は 5 割以上の回答となった。ほかの業界も全てが「既に 1,500 円以上と可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

が上回り、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

三重県内企業 2029 年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性

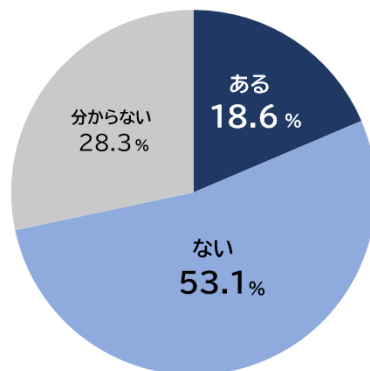


最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が半数超 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した三重県内企業は 18.6%にとどまり、「ない」と回答した企業は 53.1%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考える企業が 5 割を超える結果となった。

企業からは、「年収の壁問題」など可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

三重県内企業 最低賃金引き上げによる消費回復の効果



参考：都道府県別、「三重県」は 17 番目

トップは「東京都」が平均 1,381 円で地域間格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超えた。また、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

三重県(1,146 円)は都道府県別では 17 番目となり、昨年調査の 24 番目から上昇した。名古屋を中心とする中京経済圏および大阪都市圏に接する県内地域では、人手不足が高止まりする中、採用面でも都市部と競合により、募集賃金の上昇に繋がっているだろう。他方、南北に長い三重県では採用時給にも格差が生じている。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位: 円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81	滋賀	1,080	1,144	64
青森	1,029	1,052	23	京都	1,122	1,199	77
岩手	1,031	1,057	26	大阪	1,177	1,275	98
宮城	1,038	1,120	82	兵庫	1,116	1,220	104
秋田	1,031	1,053	22	奈良	1,051	1,150	99
山形	1,032	1,056	24	和歌山	1,045	1,093	48
福島	1,033	1,100	67	鳥取	1,030	1,047	17
茨城	1,074	1,158	84	島根	1,033	1,092	59
栃木	1,068	1,183	115	岡山	1,047	1,124	77
群馬	1,063	1,127	64	広島	1,085	1,167	82
埼玉	1,141	1,243	102	山口	1,043	1,141	98
千葉	1,140	1,263	123	徳島	1,046	1,091	45
東京	1,226	1,381	155	香川	1,036	1,117	81
神奈川	1,225	1,321	96	愛媛	1,033	1,081	48
新潟	1,050	1,112	62	高知	1,023	1,082	59
富山	1,062	1,171	109	福岡	1,057	1,140	83
石川	1,054	1,153	99	佐賀	1,030	1,073	43
福井	1,053	1,136	83	長崎	1,031	1,078	47
山梨	1,052	1,116	64	熊本	1,034	1,086	52
長野	1,061	1,144	83	大分	1,035	1,146	111
岐阜	1,065	1,136	71	宮崎	1,023	1,065	42
静岡	1,097	1,142	45	鹿児島	1,026	1,053	27
愛知	1,140	1,216	76	沖縄	1,023	1,118	95
三重	1,087	1,146	59	全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社

注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、三重県内企業の採用時の最低時給の全体平均は 1,146 円となり、最低賃金を 59 円上回った。令和 7 年 11 月 21 日に適用される三重県の最低賃金(1,023 円⇒1,087 円)の引き上げ額は、比較可能な 2002 年以降で最大となるなか、改定前の段階で最低賃金を 59 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

しかし、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数を超える 53.1%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復への期待は薄い。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

三重県内企業 最低賃金の引き上げに対する声

	主な企業からの声	業種 51 分類
前向きな意見	力量、成果等、役に立つ社員はどんどん上げていくのがグローバルだと思う、やってもやらなくても関係ない国は日本だけ、どんどん上げていくべきだ	機械製造
	賃上げは経済動向とイコールであり、また企業の役割でもあるので強制的に上げていくことは企業を潰していくことになりえないと思う	鋳物鉄製造
	物価を見ている限り、時給1500円でも不足。各就業者の仕事の付加価値を向上させ会社として収益を更に上げて、それを優先的に就業者自身に還元していく取り組みを継続させる必要がある	技術サービス
	最低賃金を上げることは可能だが、経費が増大することで経営に悪影響を及ぼすことが予想される。適切な範囲で实体经济がインフレしていく中で賃金引き上げが必要だ	食料品小売
否定的な意見	政府が決める事ではない。企業への内政干渉だ。最低賃金上げるなら、賞与に社会保険料や税金を掛けるのを辞めて欲しい。そうすれば優良企業は残るし、ゾンビ企業は淘汰される	機械工具卸
	都道府県単位での賃金設定には違和感あり。「差」を設けるなら社会保険料などについても変動させるべき	プラスチック製品加工
	時給が上がるという事は、会社の利益がそれとともに上昇することが出来ないと、会社が持たない。給与の前に、景気が良くなしないと廃業する企業が増えてしまう	事務機器卸売
	政府がやるべき仕事ではない。また、失業率改善には逆効果	紙・文具小売
その他意見	勤務時間の制限が撤廃されない限り、最低賃金が上がっても意味が無い。	陶磁器・ガラス小売
	雇用側の負担軽減策をわかりやすくしてほしい	自動車整備
	コストアップに対応した値上げがスムーズに行える仕組みを整える必要が有る	糖類製造
	地域格差があるので何とも言えない。三重県でも北と南では同一賃金でもとらえ方が違う	食料品卸売
	時給だけが議論されているが、扶養に入ったままで働きたいと選択される方がほとんどで、社会保険をもらってまでも、長時間働きたいという方がおらず、スポットワークで働かれる方ばかりとなってしまう、結局、年収が上がらず、消費回復にもならず、経済は鈍化していく未来しか描けない	スーパー・ストア